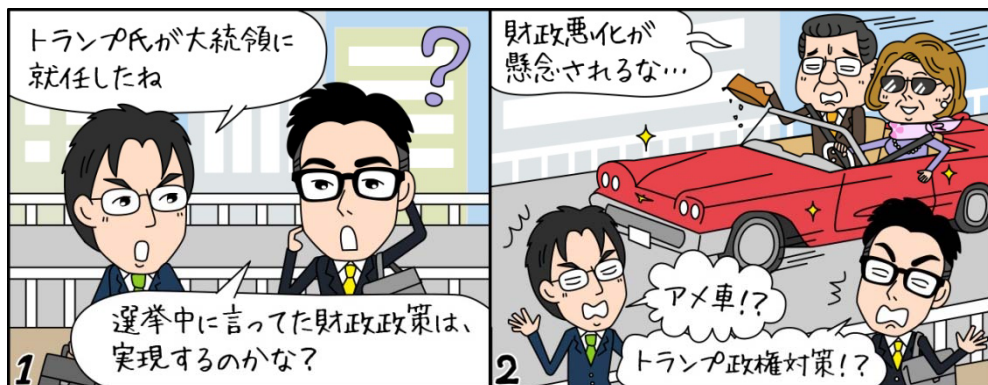


「新人目線」の用語解説

語句よみ

第166号



日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

今回のテーマ 世界が注目するトランプ政権の財政政策

1月20日に就任したトランプ新大統領は、大幅な財政拡大や法人税減税などを掲げています。一方、議会多数派の共和党は、伝統的には財政規律を重視しており、協議の難航が予想されます。今回は、新政権の財政政策について調べてみました。

1. 財政政策の定義

財政政策とは、景気変動を安定させるために、政府が歳入や歳入を調整することで、民間需要の拡大や抑制を図る政策のことを言います。財政政策は、各国の中央銀行によって行なわれる金融政策とならぶ経済政策の柱となっており、「裁量的財政政策」と「自動安定化装置(ビルトイン・スタビライザー)」があります。

裁量的財政政策とは、公共事業を行ったり、増減税をすることで、政府が意図的に景気の調整を試みることを指します。例えば、不況時に、公共事業を増やすことで、民間の需要不足の緩和や雇用の増加などを通じて景気を下支えしたり、減税で消費や設備投資の意欲を刺激したりします。反対に好況時には、公共事業を減らしたり、増税することで、景気過熱の抑制を図ります。

自動安定化装置とは、財政制度に備わっている、景気変動を自動的に調整する仕組みのことを指します。具体的には、累進課税制度や雇用保険などが挙げられます。例えば、日本で累進課税が適用されている所得税の場合、好況時に所得が増加すると税率が上がることで納税額も増え、可処分所得が抑えられる結果、個人消費が減少し、景気の過熱が抑制されます。一方、不況時には、

ステップアップ

裁量的財政政策には、実際に政策が発動されるまでにタイム・ラグがあることや、財政支出の財源を調達するために国債を発行することで金利が上がり、その結果、民間投資を抑制してしまう「クラウディング・アウト効果」などの問題点もあります。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

所得が減少し納税額も減ることから、消費の減少を抑制する効果として作用します。

2. トランプ政権の財政政策

1月20日に就任したトランプ米大統領は、大幅な財政支出拡大や法人税減税を成長戦略の軸として掲げました。財政支出拡大や減税といった裁量的財政政策は不況時に行なわれることが一般的ですが、新政権は2010年以降続く年2%前後の米国の経済成長率を低いと考えており、大胆な成長戦略によって年4%成長を目指す方針です。

具体的な政策はまだ発表されていませんが、トランプ氏の過去の発言から、次のようなことが考えられます。

財政支出の規模について、選挙期間中にトランプ氏は、10年間で1兆米ドルのインフラ投資を掲げていました。実現すれば、金額では過去最大級の規模とみられ、オバマ政権が金融危機後に打ち出した、5年間で約2,700億米ドルの公共投資を大きく上回ります。米商務省によると、米国の公共インフラは平均使用期間が25年を超え老朽化が激しく、これらへの投資は、短期的な経済効果だけでなく、生産性の向上を通じて、長期的な成長力も高めると期待されています。

またトランプ氏は選挙期間中に、35%と主要国で高い水準にある連邦法人税の引き下げを示唆したほか、米国企業が海外で稼いだ利益へ課税することで、海外に滞留している資金を米国に還流させるとしています。2005年のブッシュ政権時には、海外で稼いだ利益を国内に戻した場合の税率を5.25%へ下げた結果、当時6,000億米ドルあった海外資金のおよそ半分が米国に戻ったとみられています。米国の調査機関によると、トランプ大統領の法人税改革が実現すれば、米国のGDPを10年間で4.5%押し上げるとの試算もある反面、法人税収の減少から、財政悪化が懸念されています。

連邦法人税の減税に関して、共和党主流派と基本的な方向性は一致しているものの、共和党は伝統的に財政規律も重視していることから、財政支出や減税の規模に関して、協議の難航も予想されます。

具体的な政策は、今後の議会演説や予算教書で明らかになるとみられます。トランプ氏が選挙期間中に掲げてきた事項がどの程度盛り込まれるか、注目が集まります。

米国の財政政策は、世界経済に大きな影響を与えます。まだ不透明な部分の多いトランプ新政権の財政政策がどのようなものになるか、注目です。

ステップアップ

共和党は、法人税改革の一環として、米国の輸出競争条件を他国とそろえる狙いから、輸入への課税を強化する一方、輸出の税負担を軽くする国境税調整という仕組みの導入を検討しています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。